

日本共産党栃木県議団の野村せつ子です。第1号議案2023年度一般会計歳入歳出予算への反対討論を行います。異常な物価高騰と長引くコロナ禍で、県民生活は塗炭の苦しみの中にあります。コロナ感染症第8波では、救急搬送困難事案が1月に過去最高値となり、入院治療を要する人はこの数か月間、5千人前後で推移しています。昨年12月の実質賃金指数は前年同月比1.5%減少しました。賃上げどころか、実質賃下げです。「店を開けていると電気代、暖房代で利益が出ないから」と夜の営業を打ち切っているお店もあります。

新年度予算には、何よりもこのような県民のいのちとくらしを守り抜くための施策が求められましたが、まったく不十分です。子育て世帯が切望する学校給食費の保護者負担や国保税、介護保険料などの負担を軽減するための支援はなく、昨年8月に補正予算で手当てされたばかりの食材等の高騰による学校給食費の値上げを抑制する助成すら、盛り込まれませんでした。国の交付金が見通せないからといいますが、子どもたちのために必要なことは国がやらなくてもやる、という構えがないのは残念です。原油・資材高騰で減収になる自営業や農家への直接支援もありません。あるのは融資だけ。返済する体力がなければ借りられません。

一方、知事は予算の目玉として県誕生150年記念のイベントや、G7大臣会合を契機とした魅力発信事業、国体レガシー事業などを組みこみました。

私はスポーツ振興には賛成ですが、教育委員会予算の国体レガシー基金に、一気に10年分の予算5億円を一般財源で捻出することには異議があります。しかも栃木県で合宿を行うスポーツチームの宿泊料を補助する事業は、県内のチームは対象外です。県外から人を呼び込むことにしか目が向いていません。本県を訪れる人を増やすことも大事ですが、「訪れてよし、住んでよし」であるべきです。もっと、今住んでいる人、県民を大事にしていきたい。

また教育委員会としてもっと力を入れるべきは、特別支援学校の狭すぎる教室環境の改善や、老朽化した寄宿舍を改修し、存続させることではないでしょうか。

公共事業関係の歳出では、市民合意のない事業や、大型開発の継続事業費が盛り込まれたことも容認できません。試運転中に脱線事故を起こし安全への懸念が浮上した宇都宮市芳賀町のLRT整備事業費補助金に1.3億円、PFIによる馬頭最終処分場建設に6.8億円、南摩ダム関連事業費38.3億円、国道408号バイパス建設費55億円などです。

さらに新図書館・美術館建設にPFI導入可能性調査費が盛り込まれたことも看過できません。行政サービスの産業化、民営化推進の県政運営にも異議ありです。

本来なら国が消費税の緊急減税や社会保障の負担軽減、教育費の負担軽減など思い切った対策を講じるべき時ですが、県としても、全国10位の財政力をくらし、福祉、教育に最大限活かすよう強く求めます。

続いて第27号議案について述べます。学校職員定数条例の一部改正で、定数を76人減らすものです。コロナ感染症対策、タブレット端末の活用への対応、そしてヤングケアラー支援やインクルーシブ教育の推進、どれをとっても教職員の負担の大きさは目に余るものがあります。少人数学級をさらに進め、急いで教員の負担軽減をはかり、一人一人の子どもたちを伸ばす教育を推進するため、学校職員定数を抜本的に増やすよう求めます。以上で2議案に対する日本共産党の反対討論といたします。